

くらしの向上 [学びの支援]

事業名及びその内容

1 地域の教育力の充実

(1) 規範意識・社会性の向上

事業名	事業内容	27年度 (26年度)	担当部局 ・課室名
㊦教育政策推進事業 県実施	教育、学術及び文化の振興に関する総合的な施策を推進 総合教育会議、奈良県教育サミットの開催 全県的な児童・生徒の学力や学習状況を把握・分析するため、 学力・学習状況調査を実施 対象 小学校4年生・中学校1年生 負担区分 県 ¹⁰ / ₁₀	千円 31,805 (-)	地域振興部 教育振興課 ・ 教育委員会 学校教育課
㊦就学前教育調査研究事業 県実施	京都大学と連携し、教育現場における効果的な教育手法を調査 幼児期における規範意識向上や体力向上に関する取組の効果を 調査 負担区分 県 ¹⁰ / ₁₀	5,000 (-)	地域振興部 教育振興課
㊦ならっこの明日を 育む家庭教育支援事業 県実施	教育効果の高い就学前の家庭教育の充実を図るため、各種取組を 実施 就学前教育の重要性等を啓発するためのリーフレットの作成 親子で取り組む約束ノートの配布 対象 幼稚園・保育所に通う3歳以上の子どもと保護者 負担区分 協賛金を除き県 ¹⁰ / ₁₀	2,500 (-)	教育委員会 人権・地域 教育課
学校・地域パートナ ーシップ事業 県・市町村実施	地域で子どもを育て、規範意識・社会性の向上に資する仕組みと して、学校・保護者・地域住民が「学校コミュニティ協議会」を 組織し、課題解決に向けた取組を推進する市町村に対し補助 実施主体 33市町村 ㉗ 222小中学校等 ㉘ 209小中学校等 負担区分 国 ¹ / ₃ ・県 ¹ / ₃ ・市町村 ¹ / ₃ 、国 ¹ / ₃ ・県 ¹ / ₃	40,550 (41,684)	教育委員会 人権・地域 教育課
子どもと大人でつく る地域のつながり事 業 県・民間実施	自治会、NPO等が行う子どもと大人の交流を図る地域活動に対 し補助 地域の特徴を活かした独自の取組を公募し、実施日数に応じて 補助 補助上限 2日 50千円、3日 100千円、4日以上 150千円 負担区分 県 ¹ / ₂ ・実施主体 ¹ / ₂ 活動プログラムの提供及びアドバイザーの派遣により活動を支援 負担区分 県 ¹⁰ / ₁₀	2,600 (2,600)	くらし創造部 青少年・ 生涯学習課
いじめ対策推進事業 県実施	小・中・高校生による地域を巻き込んだボランティア活動 負担区分 国負担分を除き県 ¹⁰ / ₁₀ いじめ相談員として教職員経験者等を小学校に派遣 問題解決が困難ないじめ事象について、外部専門家を活用し、い じめのない学校づくりを推進 負担区分 国 ¹ / ₃ ・県 ¹ / ₃	9,536 (25,138)	教育委員会 生徒指導 支援室
㊦いじめ問題審議会 ・調査委員会事業 県実施	(仮称)奈良県いじめ問題審議会の設置・運営 奈良県立学校いじめ問題調査委員会の運営 負担区分 県 ¹⁰ / ₁₀	560 (-)	教育委員会 生徒指導 支援室
いじめ防止対策推進 法に係る協議会等運 営事業 県実施	いじめの問題を克服するため、「いじめ防止対策推進法」に基づ く協議会等を設置・運営 負担区分 県 ¹⁰ / ₁₀	1,850 (2,400)	地域振興部 教育振興課
スクールサポーター の配置 県実施	学校と警察との連携を図り、少年の非行防止や立ち直り支援、学 校等での安全確保のため、スクールサポーターを警察署に配置 負担区分 県 ¹⁰ / ₁₀	34,776 (32,187)	警察本部
不登校の未然防止・ 早期対応及び保護者 支援事業 県実施	㊦不登校等の発生・解消要因等を調査・分析 不登校児童生徒保護者の会等の開催 負担区分 県 ¹⁰ / ₁₀	714 (477)	教育委員会 生徒指導 支援室

26年度については、平成26年度当初予算と平成25年度2月補正予算(当初提案)の合計額

事業名及びその内容			
事業名	事業内容	27年度 (26年度)	担当部局 ・課室名
㊦不登校児童生徒対応非常勤講師の配置 県実施	不登校児童生徒に適切な支援を行うため、非常勤講師を配置 対象 小学校 2校 中学校 4校 負担区分 国 $\frac{1}{3}$ ・県 $\frac{2}{3}$	千円 5,145 (-)	教育委員会 教職員課
「心の教育」推進事業 県実施	生徒の心の悩みに対応するため、スクールカウンセラーを配置 対象 中学校 105校 高校 4校 負担区分 国 $\frac{1}{3}$ ・県 $\frac{2}{3}$	42,472 (28,235)	教育委員会 生徒指導 支援室
スクールカウンセラー等配置促進事業 民間実施	スクールカウンセラー・スクールソーシャルワーカーを配置した 私立学校に対し補助 補助対象 私立小・中・中等教育学校（前期課程） 補助上限 570千円/校 負担区分 国 $\frac{1}{2}$ ・県 $\frac{1}{2}$	5,700 (9,000)	地域振興部 教育振興課
「いのちの教育」展開事業 県実施	動物の愛護の精神に基づく「いのちの教育」プログラムの発展及びモデル校事業等の展開 モデル校の拡大 「いのちの教育研究会」の開催 「いのちの教育」フェスティバルの開催 いのちの教育実践研究発表会 負担区分 県 $\frac{10}{10}$	13,500 (13,500)	地域振興部 うだ・アニマルパーク 振興室 ・ 教育委員会 学校教育課
㊦未来の有権者選挙体験支援事業 県実施	市町村による小中高生を対象とした模擬投票・出前授業の実施に向け、先進事例の紹介やマニュアルを作成 負担区分 県 $\frac{10}{10}$	300 (-)	地域振興部 市町村振興課
青少年社会的自立支援事業 県実施	青少年の社会的自立の促進とニート等への支援を総合的に推進 ㊦ひきこもり相談窓口の設置 本人及び家族への電話相談、来所相談、臨床心理士による訪問支援を実施 子ども・若者への居場所の提供 社会生活に困難を有する子ども・若者向けに他者との関わりを取り戻す居場所を提供 負担区分 国 $\frac{1}{2}$ ・県 $\frac{1}{2}$ 子ども・若者支援地域協議会の普及 地域協議会の設立を促進するため、新規設置市町村に1年以内を限度として、臨床心理士を派遣 負担区分 県 $\frac{10}{10}$	8,341 (3,400)	くらし創造部 青少年・ 生涯学習課
フィルタリングサービス利用促進事業 県実施	青少年の携帯電話フィルタリングサービスの利用を促進するため、保護者向け啓発チラシを作成・配布 負担区分 県 $\frac{10}{10}$	446 (490)	くらし創造部 青少年・ 生涯学習課
(2) 学習意欲の向上			
事業名	事業内容	27年度 (26年度)	担当部局 ・課室名
理科の観察・実験指導等に関する研究協議実施事業 県実施	小・中学校の理科教育研究会と連携した観察・実験公開授業及び研究会議 青翔中学校での小学校教員も参加する理科教育充実研修会 負担区分 国 $\frac{10}{10}$	千円 330 (330)	教育委員会 学校教育課
㊦E S D推進プログラム事業 県実施	E S D（環境・エネルギー問題等を通して持続可能な社会づくりに貢献できる担い手を育む教育）を推進するため、教員を対象とした研修を実施 負担区分 国 $\frac{10}{10}$	1,656 (-)	教育委員会 学校教育課

事業名及びその内容			
事業名	事業内容	27年度 (26年度)	担当部局 ・課室名
奈良グローバル人材育成事業 県実施	国際的に通用する能力を持つ高校生を育成するため、畝傍高校でグローバル人材育成に向けた教育方法を研究 負担区分 国 ¹⁰ / ₁₀	千円 18,137 (29,000)	教育委員会 学校教育課
複式学級編成基準の改善 県実施	小学校 1年生を含む場合 (法基準) 8人/cl → (県単) 6人/cl その他の学年の場合 (法基準) 16人/cl → (県単) 14人/cl とび複式学級の解消(単式学級化) 全学年複式学級の解消(3級へき地以上) 中学校 (法基準) 8人/cl → (県単) 単式学級化 県単加配教員数(教職員定数に含む) 小学校 17人 中学校 5人 負担区分 県 ¹⁰ / ₁₀	169,136 (130,570)	教育委員会 教職員課
小学校専科非常勤講師の配置 県実施	過疎地域の6学級の小学校に教育効果を上げるため、専科非常勤講師を配置 対象 4校 負担区分 国 ¹ / ₃ ・県 ² / ₃	2,058 (1,029)	教育委員会 教職員課
免許外教科担任解消非常勤講師の配置 県実施	3～4学級の中学校における免許外教科担任の解消を図り、教育効果を上げるため、非常勤講師を配置 対象 14校 負担区分 国 ¹ / ₃ ・県 ² / ₃	10,428 (10,184)	教育委員会 教職員課
(3) 体力の向上			
事業名	事業内容	27年度 (26年度)	担当部局 ・課室名
㊦幼稚園運動場芝生化促進事業 市町村実施	園児の体力向上を目的とした公立幼稚園の運動場芝生化に対し補助 対象 6園 補助限度額 新設工事 190千円/園 維持管理 55千円/園 負担区分 新設 県 ¹⁰ / ₁₀ ・市町村 ¹⁰ / ₁₀ ・スポーツ振興くじ ⁸ / ₁₀ 維持 県 ¹ / ₆ ・市町村 ¹ / ₆ ・スポーツ振興くじ ⁴ / ₆	千円 1,470 (-)	教育委員会 保健体育課
㊦私立幼稚園運動場芝生化促進事業 民間実施	園児の体力向上を目的とした私立幼稚園の運動場芝生化に対し補助 補助上限 1,800千円/園 負担区分 県 ¹ / ₂ ・実施主体 ¹ / ₂	9,000 (-)	地域振興部 教育振興課
㊦県立高校芝生化推進事業 県実施	生徒の体力向上や部活動の活性化を図るため、県立高校の運動場人工芝生化を実施 ㊦ 御所実業高校 負担区分 スポーツ振興くじ分を除き県 ¹⁰ / ₁₀	250,000 (-)	教育委員会 保健体育課
体力向上ホップ・ステップ・ジャンプ事業 県実施	幼少期の運動習慣の定着を図るための取組を実施 親子で楽しむ運動遊び啓発イベントを開催 対象 幼児～小学校低学年 負担区分 協賛金を除き県 ¹⁰ / ₁₀	767 (951)	教育委員会 保健体育課
㊦武道等指導充実・資質向上支援事業 県実施	必修化された中学校の武道・ダンスについて、指導者の資質向上を図るため、研修及び指導者の派遣を実施 負担区分 国 ¹⁰ / ₁₀	3,882 (-)	教育委員会 保健体育課
全国高校総体開催事業 県・民間実施	平成27年度全国高等学校総合体育大会を近畿2府4県でブロック開催 負担区分 国負担分を除き県 ¹⁰ / ₁₀	434,400 (31,400)	教育委員会 保健体育課

事業名及びその内容			
事業名	事業内容	27年度 (26年度)	担当部局 ・課室名
スーパー食育スクール事業 (再掲) 県実施	学校における食育を推進するため、栄養教諭を中心に各種外部機関と連携し、食育プログラムを開発するモデル事業を実施 負担区分 国 ¹⁰ %	千円 6,258 (1,574)	教育委員会 保健体育課
㊸学校給食地産地消促進事業 (再掲) 市町村・民間実施	学校給食で県産農産物を使った地産地消メニューを提供し、使用する県産農産物についての学習を実施する日「奈良県産農産物の地産地消デー」を実施する市町村等に対し補助 補助対象 県産農産物を使用することによる食材購入費増加相当分 補助単価 1食あたり小学校50円・中学校60円(定額) 負担区分 国 ¹⁰ %	2月補正 35,000 (-)	農 林 部 マ ー ケ ティ ン グ 課

2 学校教育環境の充実

教職員 ㉗定数 10,489人 (㉘ 10,564人)

小 学 校	中 学 校	高 等 学 校	特別支援学校
4,652 ^人	2,726 ^人	2,041 ^人	1,070 ^人
42,195,850 ^{千円}	24,273,653 ^{千円}	19,061,285 ^{千円}	8,837,755 ^{千円}

事業名	事業内容	27年度 (26年度)	担当部局 ・課室名
㊸教職大学院との連携による若手教員育成研修システム開発事業 県実施	若手教員の資質向上を図るため、奈良教育大学と連携し新たな研修システムを研究・開発 負担区分 県 ¹⁰ %	千円 2,000 (-)	教育委員会 教育研究所
英語指導力向上事業 県実施	英語教育の推進を目的に、県内小・中・高等学校における外国語活動・英語担当教員の指導力向上のための研修を実施 負担区分 国 ¹⁰ %	4,983 (11,500)	教育委員会 学校教育課
㊸学びの可能性を広げるICT活用指導力パワーアップ事業 県実施	教員のICT活用指導力の向上を図るため、県立学校におけるICT教育推進指導者を養成 負担区分 国 ¹⁰ %	2,185 (-)	教育委員会 教育研究所 学校教育課
㊸学校保健総合支援事業 県実施	学校における食物アレルギー対応の充実を図るため、学校保健関係者等に対する研修等を実施 負担区分 国 ¹⁰ %	530 (-)	教育委員会 保健体育課
特別支援学校適正化推進事業 県実施	明日香養護学校 奈良東養護学校病弱部門の移転に伴う精神科医の配置及び備品等の整備 奈良東養護学校 通学区域拡大による生徒増に伴う備品等の整備 負担区分 県 ¹⁰ %	556 (683)	教育委員会 学校教育課
特別支援学校機能強化事業 県実施	インクルーシブ教育の構築に向けて、特別支援学校の機能の強化及び特別支援学校のセンター的機能の充実 特別支援学校への外部人材員(臨床心理士等)の配置及び小中学校に派遣 外部人材員による講演会及び実技研修会の実施 負担区分 国 ¹⁰ %	1,644 (1,709)	教育委員会 学校教育課

事業名及びその内容			
事業名	事業内容	27年度 (26年度)	担当部局 ・課室名
㊦特別支援教育専門家（看護師）配置事業 県実施	特別支援学校に在籍する医療的ケアを必要とする児童・生徒の教育の充実を図るため、特別支援学校に看護師を配置 負担区分 国 $\frac{1}{3}$ ・県 $\frac{2}{4}$	千円 2,136 (-)	教育委員会 学校教育課
特別支援学校過密解消施設等整備事業 県実施	高等養護学校の過密解消とインクルーシブ教育の推進に向けて、県立高校に分教室を設置するための改修工事等を実施 対象 二階堂高校、高円高校、山辺高校 負担区分 国 $\frac{1}{3}$ ・県 $\frac{2}{4}$ 、県 $\frac{10}{10}$	51,975 (40,400)	教育委員会 学校教育課
㊦キャリアデザイン科充実事業 県実施	平成27年4月からキャリアデザイン科を設置する二階堂高校の教材等を整備 負担区分 県 $\frac{10}{10}$	579 (-)	教育委員会 学校教育課
公立高等学校等就学支援事業 県実施	公立高等学校等において、教育にかかる経済的負担の軽減を行うため、授業料相当額の高等学校等就学支援金を補助 支給要件 市町村民税所得割額が30万4,200円未満の世帯 支給限度額 全日制 月額9,900円の36月分を上限 定時制 月額2,700円の48月分を上限 定時制（単位制） 1単位1,740円の74単位分を上限 通信制 1単位336円の74単位分を上限 負担区分 国 $\frac{10}{10}$	1,740,201 (815,966)	教育委員会 学校支援課
国公立の高校生等奨学給付金支給事業 県実施	低所得者に対して、教科書費、教材費などとして給付金を支給 支給要件 非課税世帯（特別支援学校高等部の生徒を除く） 保護者が県内に在住 支給額 生活保護受給世帯 年額 32,300円 第1子の高校生等がいる世帯 年額 37,400円 23才未満の被扶養の兄・姉がいて、 第2子以降の高校生等がいる世帯 年額129,700円 負担区分 国 $\frac{1}{3}$ ・県 $\frac{2}{4}$ 、県 $\frac{10}{10}$	196,158 (101,712)	教育委員会 学校支援課
学び直しへの支援事業 県実施	高等学校等の中途退学者が再び高等学校で学び直す場合に、授業料に対し補助（最長2年間） 支給要件 公立高校授業料不徴収交付金及び就学支援金制度の支給期間を超えた者で、高等学校等を卒業していない者のうち経済的負担を軽減する必要があると認められる者 支給額 高等学校等就学支援金相当額 負担区分 国 $\frac{10}{10}$	578 (354)	教育委員会 学校支援課
修学支援奨学金の貸与 県実施	貸与予定者 885人 所得基準 世帯所得が生活保護基準の1.5倍以内 貸与額 国公立 月額 18,000円 私立 月額 30,000円 自宅外通学加算 月額 5,000円 へき地通学加算 月額 12,000円 負担区分 県 $\frac{10}{10}$	221,693 (243,988)	教育委員会 学校支援課
育成奨学金の貸与（特別会計） 県実施	貸与予定者 825人 所得基準 世帯所得が生活保護基準の1.5倍以内 意欲基準 意欲があると認められる生徒については3.0倍以内 向学心、勉学意欲が認められ、評定平均3.0以上である者 貸与額 国公立 月額 18,000円 私立 月額 30,000円 自宅外通学加算 月額 5,000円 へき地通学加算 月額 12,000円 負担区分 県 $\frac{10}{10}$	208,700 (234,500)	教育委員会 学校支援課

事業名及びその内容			
事業名	事業内容	27年度 (26年度)	担当部局 ・課室名
被災児童生徒就学等 支援事業（学用品費 等） 市町村実施	東日本大震災により被災した幼児、児童・生徒を対象に学用品等 の支援を行う市町村に対し補助 園児 5人 小学生 24人 中学生 9人 負担区分 国 ¹⁰ / ₁₀	千円 1,371 (1,318)	教育委員会 学校教育課
被災児童生徒就学支 援事業（学校給食費 等） 市町村実施	東日本大震災により被災した児童・生徒を対象に給食費・医療費 の支援を行う市町村に対し補助 小学生 24人 中学生 9人 負担区分 国 ¹⁰ / ₁₀	1,585 (1,505)	教育委員会 保健体育課
遠距離児童・生徒通 学費補助 市町村実施	学校統合等による通学費の保護者負担を軽減するため、町村の遠 距離児童生徒通学費支援事業に対し補助 対象 6町村 負担区分 県 ¹ / ₄ ・町村 ³ / ₄	10,023 (7,209)	教育委員会 学校教育課
高等学校大規模改造 事業 県実施	県立高校の耐震化に併せて老朽改修を実施 ㊦ 設計 2校 5棟 改修 12校 15棟 負担区分 県 ¹⁰ / ₁₀	370,964 (550,598) 債務負担行為 [714,003]	教育委員会 学校支援課
高等学校その他整備 事業 県実施	青翔高校外壁修繕工事 ほか 負担区分 県 ¹⁰ / ₁₀	179,071 (96,017)	教育委員会 学校支援課
㊦県立高校空調設備 設置モデル事業 県実施	生徒の学習効率の向上等を図るため、モデル校に空調設備を設置 し、教育効果等について検証 モデル校 西和清陵高校、二階堂高校、高取国際高校、 青翔高校、大和中央高校 負担区分 県 ¹⁰ / ₁₀	288,223 (-)	教育委員会 学校支援課
特別支援学校その他 整備事業 県実施	奈良東養護学校消火配管及び非常用発電設備更新 ほか 負担区分 国 ¹ / ₃ ・県 ² / ₃ ・県 ¹⁰ / ₁₀	66,410 (59,083)	教育委員会 学校支援課

3 私学の振興

事業名	事業内容	27年度 (26年度)	担当部局 ・課室名
私立学校教育経常費 補助金 県実施	私立学校の経常的な経費に対し補助 高等学校 17校 10,680人 中学校 11校 4,701人 小学校 6校 2,687人 負担区分 国負担分を除き県 ¹⁰ / ₁₀	千円 5,376,002 (5,262,781)	地域振興部 教育振興課
私立幼稚園教育経常 費補助金 県実施	私立幼稚園の経常的な経費に対し補助 幼稚園 43園 6,274人 負担区分 国負担分を除き県 ¹⁰ / ₁₀	1,176,375 (1,155,248)	地域振興部 教育振興課
心身障害児教育振興 費補助金 県実施	園児 64人 1人年額 784,000円 負担区分 国 ¹ / ₂ ・県 ¹ / ₂	50,176 (43,904)	地域振興部 教育振興課
私立専修学校教育振 興費補助金 県実施	運営費補助 14法人 負担区分 県 ¹⁰ / ₁₀	67,163 (71,020)	地域振興部 教育振興課
私立専修学校高等課 程授業料軽減補助金 県実施	1人年額 27,000円（所得制限あり） 負担区分 県 ¹⁰ / ₁₀	1,971 (1,782)	地域振興部 教育振興課

事業名及びその内容			
事業名	事業内容	27年度 (26年度)	担当部局 ・課室名
家計急変世帯に対する授業料支援事業 県実施	家計急変により授業料の納付が困難となった児童・生徒に授業料減免を行った専修学校設置法人に対し補助 負担区分 国 $\frac{1}{2}$ ・県 $\frac{1}{2}$	千円 600 (600)	地域振興部 教育振興課
授業料減免事業費補助金 県実施	家計急変により授業料の納付が困難となった児童・生徒に授業料減免を行った学校法人に対し補助 対象 県内在住者が在学する学校法人 補助上限 150,000円/人 負担区分 国 $\frac{1}{2}$ ・県 $\frac{1}{2}$	1,800 (3,000)	地域振興部 教育振興課
教育改革推進特別経費補助金 県実施	預かり保育を推進する私立幼稚園に対し補助 負担区分 国 $\frac{1}{2}$ ・県 $\frac{1}{2}$	17,100 (9,000)	地域振興部 教育振興課
私立高等学校等就学支援事業 県実施	私立高校生等のいる世帯の教育費負担軽減のため、高等学校等就学支援金を支給 新1・2年生 世帯の所得の状況により区分(所得制限あり) 低所得者層等に対する加算支給 1人年額 最高 297,000円 新3年生 世帯の所得の状況により区分 1人年額 最高 237,600円 負担区分 国 $\frac{10}{10}$	2,283,910 (2,176,774)	地域振興部 教育振興課
私立高等学校授業料軽減補助金 県実施	私立高校生等のいる世帯の教育費負担軽減のため、授業料軽減を行った学校法人に対し補助 新1・2年生 定額支給(所得制限あり) 県内高校生 49,000円 県外高校生 最高 16,000円 新3年生 世帯の所得の状況により区分(所得制限あり) 県内高校生 最高 94,000円 県外高校生 最高 31,000円 負担区分 県 $\frac{10}{10}$	116,098 (107,925)	地域振興部 教育振興課
学び直しへの支援事業(私立学校) 県実施	高等学校等の中途退学者が再び高等学校等で学び直す場合に、授業料に対し補助(最長2年間) 支給対象 高等学校等就学支援金制度の支給期間を超えた者で、高等学校等を卒業していない者のうち経済的負担を軽減する必要があると認められる者 支給額 高等学校等就学支援金相当額 負担区分 国 $\frac{10}{10}$	5,200 (5,000)	地域振興部 教育振興課
私立学校奨学のための給付金支給事業 県実施	低所得者に対して、教科書費、教材費などとして給付金を支給 支給要件 非課税世帯 保護者が県内に在住 支給額 生活保護受給世帯 52,600円 第1子の高校生等がいる世帯 39,800円 23歳未満の被扶養者がいる世帯 第2子以降の高校生等がいる世帯 138,000円 負担区分 国 $\frac{1}{3}$ ・県 $\frac{2}{3}$ ・県 $\frac{10}{10}$	61,333 (47,021)	地域振興部 教育振興課
私立学校耐震化緊急促進事業費補助金 民間実施	私立学校の児童生徒の安全を確保するため、校舎等の耐震補強工事や耐震改築工事を行う学校法人に対し補助 対象施設 耐震性能が低い校舎等の建物(寮・寄宿舎は除く) 補助上限 小・中・高等学校、中等教育学校 50,000千円/棟 幼稚園 10,000千円/棟 期間 26~28 負担区分 国 $\frac{1}{3}$ ・県 $\frac{1}{6}$ ・実施主体 $\frac{1}{2}$	150,000 (60,000)	地域振興部 教育振興課
その他の私学関係補助 県実施	私立学校振興共済事業団、私学退職資金社団、研修等に対し補助 負担区分 県 $\frac{10}{10}$	213,394 (210,498)	地域振興部 教育振興課

事業名及びその内容

4 県立大学の充実

事業名	事業内容	27年度 (26年度)	担当部局 ・課室名
㊦公立大学法人奈良 県立大学運営費交付 金 公立大学法人実施	業務運営に必要な経費の財源に充てるため、公立大学法人奈良県立大学に対し運営費交付金を交付 負担区分 県 ¹⁰ / ₁₀	千円 208,654 (-)	地域振興部 教育振興課
㊦公立大学法人奈良 県立大学中期目標関 連費補助金 公立大学法人実施	中期目標の達成に向けた取組に対し補助 給付型奨学金支給、研究拠点開設準備、シニアカレッジ開催、 ジャーナル発行 ほか 負担区分 県 ¹⁰ / ₁₀	55,896 (-)	地域振興部 教育振興課
県立大学改修事業 県実施	県立大学の耐震改修等の実施 ㊦ 1号館、2号館耐震改修工事 負担区分 県 ¹⁰ / ₁₀	143,800 (87,674)	地域振興部 教育振興課
県立大学地域開放施 設整備事業 県実施	地域づくりに関する県立大学の研究成果及び学術情報、生涯学習 の機会を地域に提供するための交流拠点として、(仮称)地域交 流棟を整備 ㊦ 食堂の厨房機器等の整備 負担区分 県 ¹⁰ / ₁₀	154,600 (1,064,510)	地域振興部 教育振興課
県立大学整備事業 県実施	対話型少人数教育制度に対応する新しい校舎の整備 ㊦ 基本・実施設計 負担区分 県 ¹⁰ / ₁₀	340,000 (67,824) 債務負担行為 [749,000]	地域振興部 教育振興課
東アジア・サマース タールの開催 県実施	東アジア諸国間の交流促進及び次世代人材育成を目的として、東 アジア各国の若い世代を対象に、県内において短期集中型セミナー を実施 負担区分 県 ¹⁰ / ₁₀	29,125 (30,011)	地域振興部 教育振興課